

# 大震災の教訓について

- 1 阪神淡路大震災
- 2 東日本大震災

\* 消防の立場から見て

# 東日本大震災と阪神淡路大震災の被害

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
発生年月日	平成23年3月11日(金) 14時46分	平成7年1月17日(火) 5時46分
規模	M9.0 深さ24km	M7.3 深さ16km
死者	18,958人	6,434人
行方不明者	2,655人	3人
負傷者	6,219人	43,792人
建物被害	1,137,785棟 <small>*浸水被害及び非住家被害を除く</small>	639,686棟 <small>*非住家被害を除く</small>
火災	330件	293件

# 阪神・淡路大震災

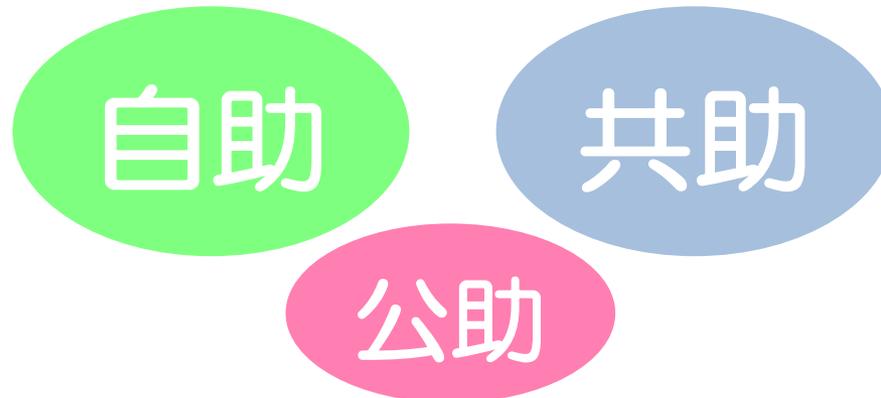
平成7年1月17日(火) 5:46

マグニチュード 7.3

# 阪神淡路大震災における救助

地震後の家屋での閉じ込め=164,000人

- ・自力で脱出……………129,000人(78.7%)
- ・住民による救助… 27,100人(16.5%)
- ・消防・警察・自衛隊… 7,900人(4.8%)



# 阪神淡路大震災における初期消火

発災3日間の火災94件のうち77件（82%）の火災に、市民が消火活動を行った。

## ■ 長田区西代市場

自助

共助

自治会長が呼びかけ、200名を超える住民が100m以上先の防火水槽からバケツリレーを行い、延焼を防止した。

## ■ 東灘区御影西

学校のプールから、300名を超える住民がバケツリレーを行い、複数の方向から消火して延焼を防止した。付近の井戸水を使い、残火処理も行った。

# 阪神淡路大震災の教訓

- 耐震化（旧基準建物に被害集中）
- 家具類の転倒・落下・移動の防止
- 地震時の行動力 → 訓練
- 非常持ち出し品、備蓄品

自助

- 救出・救護等の地域の助け合い
- 地域住民による消火活動



「地域の連携」 「自主防災組織」  
「訓練」

共助

# 阪神淡路大震災の教訓

## 公助

(消防活動体制)

- 広域応援体制の整備
  - 緊急消防援助隊制度設立 (全国)
- 消火用水の確保
  - 遠距離大量送水装置や防火水槽の整備 (全国)
- 震災対策の専門部隊
  - 消防救助機動部隊創設 (東京)

# 緊急消防援助隊

平成7年阪神淡路大震災を踏まえ、人命救助等の消防活動を効果的かつ迅速に実施できるように、国家的観点から整備

被災都道府県内の消防力では  
対応が困難な大規模災害

全国の消防機関が相互に援助

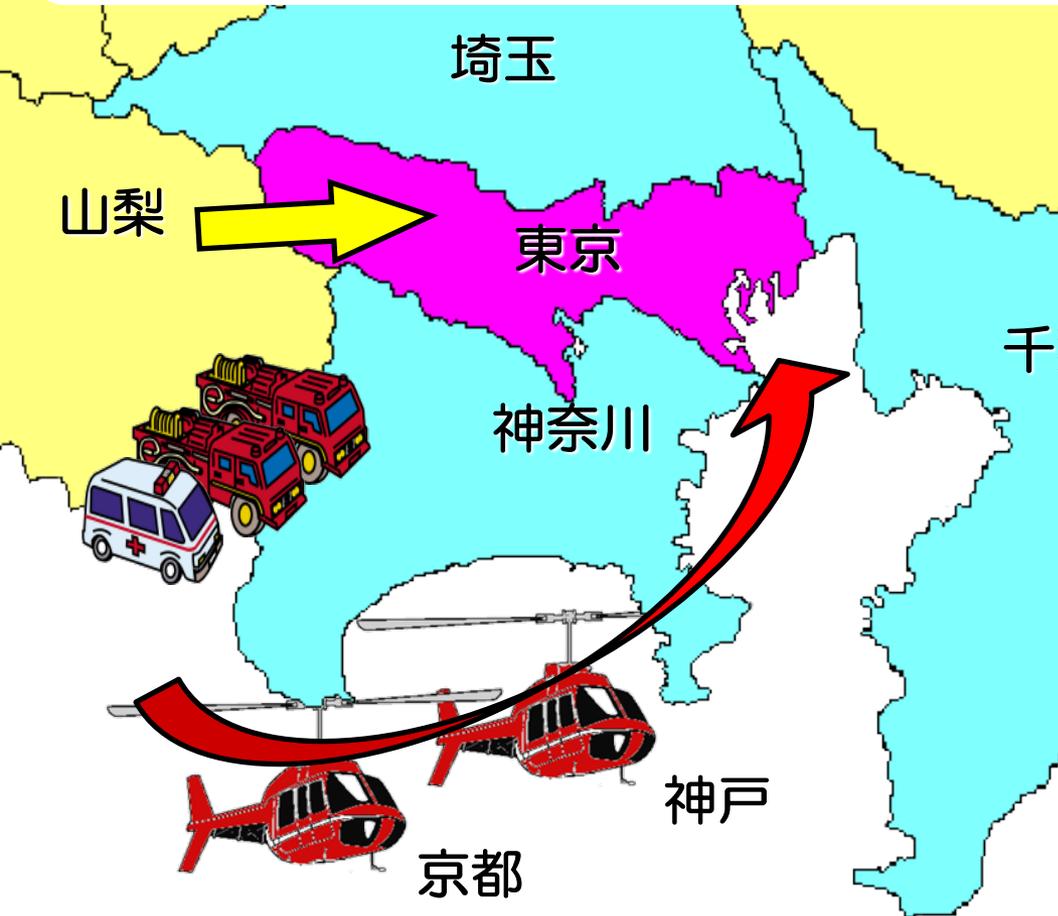
# 【平成7年6月緊急消防援助隊創設】



- 1 蒲原沢土石流災害（平成8年12月6日）
- 2 岩手県内陸北部を震源とする地震（平成10年9月3日）震度6弱
- 3 有珠山噴火災害（平成12年3月31日）
- 4 平成12年（2000年）鳥取県西部地震（平成12年10月6日）震度6強
- 5 平成13年（2001年）芸予地震（平成13年3月24日）震度6弱
- 6 宮城県北部を震源とする地震（平成15年7月26日）震度6強、6弱
- 7 三重県ごみ固形燃料発電所火災（平成15年8月14日）
- 8 栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災（平成15年9月8日）
- 9 平成15年（2003年）十勝沖地震（平成15年9月26日）震度6弱
- 10 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災（平成15年9月28日）
- 11 平成16年7月新潟・福島豪雨（平成16年7月13日）
- 12 平成16年7月福井豪雨（平成16年7月18日）
- 13 平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害（平成16年10月21日）
- 14 平成16年（2004年）新潟県中越地震（平成16年10月23日）震度7
- 15 福岡県西方沖を震源とする地震（平成17年3月20日）震度6弱
- 16 平成17年JR西日本福知山線列車事故（平成17年4月25日）
- 17 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故（平成19年1月30日）
- 18 平成19年（2007年）能登半島地震（平成19年3月25日）震度6強
- 19 三重県中部を震源とする地震（平成19年4月15日）震度5強
- 20 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震（平成19年7月16日）震度6強
- 21 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震（平成20年6月14日）震度6強
- 22 岩手県沿岸北部を震源とする地震（平成20年7月24日）震度6弱
- 23 駿河湾を震源とする地震（平成21年8月11日）震度6弱
- 24 東日本大震災（平成23年3月11日）震度7

# 首都直下地震 アクションプラン

東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のうち2以上の都県で震度6弱（特別区、政令指定都市は5強）以上が観測された場合



	東京都への 緊急消防援助隊
第一次 1県	山梨
第二次 5県	福島 新潟 富山 長野 岐阜
第三次 15府県 (12時間到着)	青森 岩手 秋田 山形 石川 福井 三重 滋賀 京都 兵庫 奈良 和歌山 岡山 鳥取 徳島
第四次 15道府県	被災状況に応じ指定

# 消防救助機動部隊

第八方面本部 ★  
(H8.立川市)

第九方面本部 ★  
(H25.八王子市)

第六方面本部 ★  
(H19.足立区)

第三方面本部 ★  
(H14.渋谷区)

第二方面本部 ★  
(H8.大田区)

# 東日本大震災

(東京)  
死者7名  
救急搬送  
195名  
火災32件



# 東日本大震災における消防活動の課題

- ◆ 消防庁舎、車両、職団員が被災
- ◆ 集積した瓦礫や倒壊物で活動が困難を極めた
- ◆ 大規模な火災が発生し、道路閉塞や水利の不足で活動が長期化

# 消防救助機動部隊の増設

◆ **第9方面本部消防救助機動部隊**  
平成25年3月30日発隊

◆ **航空消防救助機動部隊(エアハイパーレスキュー)**  
平成27年度中に発隊予定

<航空消防救助機動部隊(エアハイパーレスキュー)の活動イメージ>



ご清聴

ありがとうございました



Tokyo Fire Dept. 